

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小石孝之

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7870

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,865,630	6,030,186	12,681,843
経常利益 (千円)	1,193,391	1,183,213	2,462,138
四半期(当期)純利益 (千円)	791,232	796,398	1,649,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	11,002,323	10,930,560	11,122,021
総資産額 (千円)	13,881,441	13,635,986	14,151,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.46	34.68	71.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	32.00	35.00	75.00
自己資本比率 (%)	79.3	80.2	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,159,245	1,174,320	1,797,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,080	△57,428	△133,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,283,329	△985,787	△2,018,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,550,421	1,484,147	1,353,042

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.84	19.23

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は引き続き緩やかに回復しております。一方海外経済においても全体的には緩やかに景気回復しているものの、米中間の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国経済の鈍化など、依然として不透明な状況となっております。

原油価格は2018年末に一時下降したものの、2019年初より上昇基調で推移しております。また、自動車業界におきましては、新車販売台数は普通車・軽自動車共に6月累計で前年実績とほぼ同程度という結果になり、厳しい事業環境が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル（※）」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」、さらに「カストロールマグナテック」「カストロールトランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。4月から5月にかけてカーショップチャンネルで実施した店頭プロモーションにおいても、「カストロールエッジ」にフォーカスし、流通パートナー様のご協力のもと、販売促進に取り組みました。またオイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,030百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1,170百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益は1,183百万円（前年同四半期比0.9%減）、四半期純利益は796百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（※）CO₂ニュートラルとは、製品から排出されるCO₂のうち自らの活動だけでは削除できない分を、温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,773百万円（前事業年度末は13,346百万円）となり、572百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（476百万円の減少）、商品および製品（150百万円の減少）、短期貸付金（189百万円の増加）及び未収入金（122百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、862百万円（前事業年度末は804百万円）となり、57百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産（44百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,688百万円（前事業年度末は3,012百万円）となり、323百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（240百万円の減少）、未払金（334百万円の減少）及び未払費用（310百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、16百万円（前事業年度末は17百万円）となり、0百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、10,930百万円（前事業年度末は11,122百万円）となり、191百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により796百万円増加し、剰余金の配当により987百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,484百万円となり、前事業年度末より131百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,174百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が1,176百万円、売上債権の減少487百万円、たな卸資産の減少150百万円及びその他の負債の増加321百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少240百万円、未払金の減少340百万円及び法人税等の支払い384百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。これは、主に貸付けによる支出1,500百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、985百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社における運転資金需要の内、主なものは仕入や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

これらの資金需要は営業活動で生み出した自己資金で賄うこととしておりますが、必要に応じて資金調達を実施いたします。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	22,975,189	—	1,491,350	—	1,749,600

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カストロール・リミテッド (常任代理人 ビーピー・ジャパン株式 会社)	テクノロジーセンター、ウィッチチャーチ ヒル、パングボーン リーディング RG8 7QR イギリス 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	122,342	53.29
ティー・ジェイ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	26,617	11.59
日本自動車整備商工組合連合会	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	11,445	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,827	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,023	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,392	0.61
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,266	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,169	0.51
鈴木 育男	東京都杉並区	1,100	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,048	0.46
計	—	171,231	74.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,632百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,827百株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,948,300	229,483	—
単元未満株式	普通株式 9,489	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	—	—
総株主の議決権	—	229,483	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,400	—	17,400	0.07
計	—	17,400	—	17,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.0%
② 売上高基準	—
③ 利益基準	△0.0%
④ 利益剰余金基準	0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,049	83,694
受取手形及び売掛金	2,518,370	2,041,698
電子記録債権	27,569	17,079
商品及び製品	785,845	635,123
原材料及び貯蔵品	24,457	25,082
前払費用	19,785	34,856
短期貸付金	9,226,064	9,415,413
未収入金	594,630	471,844
その他	6,725	48,994
流動資産合計	13,346,497	12,773,788
固定資産		
有形固定資産	196,222	211,594
無形固定資産	8,631	6,269
投資その他の資産	599,766	644,334
固定資産合計	804,620	862,198
資産合計	14,151,117	13,635,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,884	839,632
未払金	955,781	621,111
未払費用	403,947	713,974
未払法人税等	417,661	413,594
預り金	11,726	20,932
賞与引当金	140,324	74,210
その他	2,676	4,978
流動負債合計	3,012,003	2,688,433
固定負債		
その他	17,092	16,992
固定負債合計	17,092	16,992
負債合計	3,029,095	2,705,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,873,618	7,682,831
自己株式	△6,859	△6,973
株主資本合計	11,107,709	10,916,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,312	13,752
評価・換算差額等合計	14,312	13,752
純資産合計	11,122,021	10,930,560
負債純資産合計	14,151,117	13,635,986

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,865,630	6,030,186
売上原価	2,885,008	3,084,239
売上総利益	2,980,622	2,945,947
販売費及び一般管理費	* 1,795,914	* 1,775,905
営業利益	1,184,708	1,170,041
営業外収益		
受取利息	11,826	4,141
受取手数料	6,260	5,898
受取補償金	1,288	1,226
為替差益	—	214
雑収入	1,953	15,937
その他	95	97
営業外収益合計	21,423	27,516
営業外費用		
売上割引	12,111	—
為替差損	628	—
雑損失	—	14,345
営業外費用合計	12,739	14,345
経常利益	1,193,391	1,183,213
特別利益		
固定資産売却益	1,873	—
特別利益合計	1,873	—
特別損失		
固定資産除却損	112	0
特別退職金	20,187	6,595
特別損失合計	20,300	6,595
税引前四半期純利益	1,174,964	1,176,618
法人税等	383,731	380,220
四半期純利益	791,232	796,398

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,174,964	1,176,618
減価償却費	52,682	48,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,755	△66,114
前払年金費用の増減額 (△は増加)	20,034	△40,581
受取利息及び受取配当金	△11,921	△4,239
売上割引	12,111	—
固定資産除却損	112	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1,873	—
売上債権の増減額 (△は増加)	470,952	487,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,179	150,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,165	64,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,629	△240,252
未払金の増減額 (△は減少)	△329,168	△340,463
その他の負債の増減額 (△は減少)	277,739	321,217
小計	1,463,903	1,556,619
利息及び配当金の受取額	4,946	1,772
売上割引の支払額	△13,987	—
法人税等の支払額	△295,617	△384,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,245	1,174,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,500,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	1,500,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	3,020	100
有形固定資産の取得による支出	△37,891	△56,930
有形固定資産の売却による収入	3,389	—
投資有価証券の取得による支出	△599	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,080	△57,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,283,329	△985,673
自己株式の取得による支出	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,329	△985,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,165	131,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,586	1,353,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,550,421	* 1,484,147

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料手当	434,364千円	453,277千円
退職給付費用	60,169千円	△1,324千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	121,002千円	83,694千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	1,449,231千円	1,415,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,812千円	△14,961千円
現金及び現金同等物	1,550,421千円	1,484,147千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,285,637	56.0	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 取締役会	普通株式	734,650	32.0	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	987,186	43.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	803,520	35.0	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）及び当第2四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	791,232	796,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	791,232	796,398
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,818	22,957,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当については、2019年7月26日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 803,520千円
- ②1株当たりの金額 35円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ビーピー・カストロール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。